

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年02月05日

計画の名称	北部九州固有の豊かな歴史・文化、多様な自然・景観等を活かした広域観光活性化計画												
計画の期間	令和07年度～令和11年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	福岡県												
計画の目標	<p>高速道路による周遊ルートが形成されている北部九州地域の福岡県・大分県では、太宰府天満宮や別府、湯布院などの既存の有名観光地に加え、地域固有の豊かな歴史・文化、多様な自然環境や温泉、景観等を活かした、様々な体験型プランやカルチャーツーリズム、サイクルツーリズム等を活用した新たな魅力に出会える観光の拡大に取り組んでいる。観光需要が本格的かつ急速に回復した今、インバウンドの旅行需要は、買い物主体の「モノ消費」から体験型観光の「コト消費」へ変化しており、この変化に応じた観光地域づくりが求められている。円安の影響で今後も増加が見込まれるインバウンド需要や旅行者のリピーターを確実に取り込むために、福岡・大分デスティネーションキャンペーンをきっかけとして、体験型の観光を広め、国内外の来訪者の滞在促進を進めている。</p> <p>これらの取組を推進するため、観光拠点と福岡県・大分県で形成されている交通結節点をつなぐアクセス道路の基盤整備を行うことで、福岡県・大分県への来訪を促進し、滞在型の観光需要の拡大を図る。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,131	A	2,131	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0	%

計画の成果目標(定量的指標)				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R11
1	【福岡県・大分県 共通目標】 延べ宿泊者数2,875万人(R5)から3,211万人(R11)に増加 (336万人(12%)の増加) 【福岡県・大分県 共通目標】 延べ宿泊者数 (延べ宿泊者数の増加数) = (評価時点の年間延べ宿泊者数 - R5時点の年間延べ宿泊者数)	2875万人	万人	3211万人
2	【福岡県 単独目標】 延べ宿泊者数2,112万人(R5)から2,344万人(R11)に増加 (232万人(11%)の増加) 【福岡県 単独目標】 延べ宿泊者数 (延べ宿泊者数の増加数) = (評価時点の年間延べ宿泊者数 - R5時点の年間延べ宿泊者数)	2112万人	万人	2344万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
広域活性化事業	A11-001	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	(主) 鳥栖朝倉線・長田 工区	バイパス L=1.41km	朝倉市	■					170		—	
	A11-002	道路	一般	福岡県	直接	福岡県	都道府 県道	改築	(一) 千手馬見線・1期工 区	現道拡幅 L=1.15km	嘉麻市	■	■	■	■	■	963		—	
	A11-003	河川	一般	福岡県	直接	福岡県	二級	環境	那珂川 河川環境整備事 業	親水護岸等 L=350m	福岡市	■	■	■	■	■	998	11.2	—	
											小計						2,131			
											合計						2,131			

事前評価チェックシート

計画の名称： 北部九州固有の豊かな歴史・文化、多様な自然・景観等を活かした広域観光活性化計画

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

(参考様式) 参考図面 (社会資本総合整備計画 広域連携事業)

